

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	名古屋大学農学国際教育研究センター							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	農学国際教育研究センター・准教授・榎原大悟							
⑥日本側協力機関名（和文）	（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
名古屋大学大学院生命農学研究科、名古屋大学生物機能開発利用研究センター、名古屋大学アジア共創教育研究機構								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	1	2	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	8	10	0	6	0	24	0
合計	9	12	0	6	0	27	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		B	型
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位：円)	
研究 交流 経費	国内旅費※1	427,415	備考
	外国旅費※1	4,790,308	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	451,100	
	その他経費	609,570	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	521,607	
	計	6,800,000	
業務委託手数料	680,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。	
合計	7,480,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
該当なし			

③ 日本側 参加 研究者 による 旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		4,290		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ 相手国 側参加 研究者 による 旅費 の総額 （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航	372	左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 旅費の総額 （千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	554		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本または相手国 →第三国の渡航	0		日本または相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位：千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし	4	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型								
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→						
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ				
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓			
R1	遺伝的形質×栽培環境×栽培管理の相互作用解析を通じた品種改良 および栽培技術開発	横原大悟・農学国際教育研究センター・ 准教授	○	○	○					
R2	衛星リモートセンシング技術を用いた肥培管理法の確立	桂 圭佑・東京農工大学大学院農学研究 院・准教授	○	○	○					
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)										
【R1】本研究の目標は、有用農業形質に関する遺伝子を導入した系統を用いた多環境における栽培試験を行うことにより、サハラ以南アフリカに適した新品種を育成すると共に品種の能力を發揮させる最適な栽培方法を開発することである。令和元年度は、有用農業形質遺伝子を交配とマーカー選抜で導入したイネ系統の遺伝子導入効果をケニアの圃場レベルで評価した。令和2年度は、新型コロナウイルスの問題が予想以上に長期化し、共同研究に関わる海外出張は行えなかったため、有用農業形質遺伝子を導入した系統を用いた栽培試験をケニア農畜産業研究機構ムエア支所のカウンターパート研究者に依頼して行った。その結果、1穂粒数増加遺伝子を導入した系統は、ケニア中央高地の栽培環境においては、登熟歩合の低下が認められたものの粒数増加の効果により増収することを明らかにした。また、耐冷性遺伝子を導入した系統を用いることで、二期作を安定的に実施できる可能性が示された。1穂粒数を増加させる遺伝子の導入効果に及ぼす環境および栽培管理要因の影響を調査するためにケニア国内の3ヶ所で栽培試験を実施し、得られたデータは現在解析中である。さらに、ケニアの主力水稲品種Basmati 370に複数のいもち病抵抗性遺伝子を導入した品種を開発するために交配と世代促進を進めた。これらの研究をケニア側研究者と共同で進めるため、令和元年度に日本の研究者4名が延べ6回ケニアに出張し、2名の大学院生をケニアに長期派遣した。また、日本側研究者は、国際稲研究所東南部支所ナイロビオフィス、タンザニア農業研究所およびウガンダ国立農業研究機構を訪問し、連絡栽培試験実施に係る打合せを行い、種子の送付手続きを進めた。また、ケニア農畜産業研究機構の研究者1名を名古屋大学に招へいし、研究結果の共有および今後の方針について協議した。研究成果の一部については、日本国内で開催された学会で報告した。以上の通り、ケニア農畜産業研究機構ムエア支所を拠点として、複数国の多環境における連絡栽培試験を行うための国際的な協力体制が確立しつつある。										
【R2】令和元年度には、アフリカ灌漑稲作地帯での衛星リモートセンシング技術を用いた効率的な肥培管理法の確立を目標として、ケニア農畜産業研究機構ムエア支所と東京農工大学の試験圃場でBasmati 370などの現地で広く栽培されているイネ品種を異なる3段階の肥培管理条件で栽培し、携帯型の分光放射計およびマルチスペクトルカメラを用いてイネの分光放射特性を継続的に測定した。また、これまでに開発した葉面積指数(LAI)非破壊的計測法を用いてイネの群落成長を評価した。将来的に分光放射特性データからプロセス積み上げ型の生育シミュレーションモデルに組み込むためのデータを蓄積するため、器官別乾物重の推移も調査した。また、ムエア灌漑地区における農家の圃場ごとのイネ収量データを広範囲から収集した。令和2年度は、コロナ禍の影響で共同研究に関わる海外出張が実施できなかったため、ケニア農畜産業研究機構ムエア支所のカウンターパート研究者が主体となって前年度と同様の栽培試験を行った。ケニアと日本のデータを比較した結果、植生指数を用いてイネの生育を予測するための普遍的なモデルを開発するためには、イネの形態に及ぼす遺伝子型と環境因子の相互作用を反映させる必要があることが示唆された。ケニアにおける栽培試験の実施に当たり、令和元年度には、日本側の研究者2名がケニアに出張し、分光放射特性の測定法をケニア農畜産業研究機構の研究者に教授した。また、2名の大学院生がケニアに長期滞在することで、ケニア側の研究者と共同でデータ収集を行った。さらに、ケニア側の若手研究者1名を名古屋大学および東京農工大学に招聘し、進捗状況の確認と研究成果の報告を行った。研究成果の一部は令和3年度に日本で開催予定の国際学会において発表する予定である。										

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業「2019年度アフリカ向けイネ育種検討会」	JSPS Core-to-Core Program "2019 Rice Breeding Seminar for Africa"	日本・名古屋・名古屋大学生物機能開発	2019年9月27日 (1日間)
S2	国際稲研究所、GREATおよび日本学術振興会研究拠点形成事業共催「ジェンダー視点に立ったイネ育種」	"Gender-responsive Plant Breeding Course" co-sponsored by IRRI, GREAT, and JSPS Core-to-Core Program	ウガンダ・カンパラ・メトロポールホテル	2019年11月11日～2019年11月16日 (6日間)
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
【S1】本セミナーは非公開で開催し、ケニア側から若手研究者2名が、日本側からは若手研究者2名を含む5名が参加した。ケニアから招へいた若手研究者が、ケニア農畜産業研究機構ムエア支所で進めているイネの品種改良の進捗状況について報告した。その上で、今後の育種の進め方について協議し、具体的な交配計画を策定するとともに共同研究計画を立案した。本セミナーを開催したことにより、アフリカ向けのイネ育種の活動状況について情報共有と相互理解が進んだ。今後、策定した育種計画に基づき、日本側とケニア側の研究者が協力して、ケニアをはじめとする東アフリカのネットワーク参加国向けの品種開発を推進する予定である。				
【S2】本セミナーは、国際稲研究所 (IRRI) およびGREAT (ジェンダー視点に立った農業研究を推進するコーネル大学とウガンダのマケレレ大学による共同プログラム) との共催により実施した。本セミナーには、コートジボアール、マダガスカル、セネガル、ブルンジ、ケニア、タンザニア、モザンビーク、ウガンダ、アメリカおよび日本から42名の研究者が参加した。日本側からは大学院生1名も参加した (本事業経費外)。参加した育種学、作物学、社会学などを専門とする研究者は、ジェンダー平等を志向するイネ育種のあり方について学ぶと共に、各国のイネ育種プログラムをジェンダー視点に立って改善するための具体的方策についてワークショップ形式で検討した。本セミナーを開催したことにより、国際稲研究所、東南部アフリカのイネ研究機関によるネットワークを強化することが出来た。また、これまでにネットワーク参加国が取り組んできたイネ育種にジェンダーの視点を取り入れることの重要性について理解が進んだ。今後、ネットワーク参加国は、名古屋大学が開発したイネの中間母本を活用して、それぞれの国の自然及び社会環境に適したイネ品種の開発を進めることが期待される。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）								
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例 4（教授級以上1、大学院生3）
1	ケニア	1	6	0	4	0	11	4（大学院生4）
2	タンザニア	0	2	0	0	0	2	
3	ウガンダ	0	1	0	0	0	1	
計		1	9	0	4	0	14	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例 4（教授級以上1、大学院生3）
1	ケニア	0	0	1	0	0	1	
計		0	0	1	0	0	1	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	ケニア	ウガンダ	1	0	1	0	2	
2	タンザニア	ウガンダ	1	0	0	0	1	
計			2	0	1	0	3	
各渡航について、手引4-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
1および2の渡航は、相手国側の参加研究者をウガンダで開催したワークショップ（S2）に招へいすることが目的であり、B型における相手国同士の交流に該当する。								

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ケニア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ケニア農畜産業研究機構 英文:Kenya Agricultural and Livestock Research Organizat on	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Mwea Centre, Centre Director, John KIMANI
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:国家灌漑公社 英文:Nat onal Irrigation Board	
和文:国際稲研究所 英文:International Rice Research Institute	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	5	6	4	0	0	15	
協力機関・協力研究者	6	7	1	0	0	14	1
合計	11	13	5	0	0	29	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
Cote d'Ivoire, Afr ca Rice Center, Program Leader	Crop science	アフリカ稲センターは、アフリカにおける稲研究をリードする最も重要な国際農業研究機関の一つである。Afr ca Wide Breeding Taskforce(全アフリカ育種タスクフォース)を通してアフリカの国々と連携し、品種改良と栽培技術開発に取り組んでいる同センターと連携することによって、本プロジェクトが進めるイネ研究国際協働ネットワークの構築に相乗効果が期待できる。	アフリカの稲作に関する国際的な動向や有用な研究情報を得るためには、アフリカ稲センターの研究者の参加が必要不可欠である。

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タンザニア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:タンザニア農業研究所 英文:Tanzania Agr cultural Research Institute	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Kilombero Agricultural Training and Research Institute, Agr cultural Research Officer, Theodore Thomas Kessy
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	4	1	0	0	7	
協力機関・協力研究者	2	1	0	0	0	3	
合計	4	5	1	0	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,800,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×							
(5)相手国側研究者の研究経費	×							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ウガンダ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ウガンダ国立農業研究機構 英文:National Agricultural Research Organization	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	National Crops Resources Research Institute - Namulonge, Principal Research Officer, Jimmy LAMO
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	6	4	0	0	11	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	6	4	0	0	11	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	¥6,800,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること									
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×								
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration on Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ブルンジ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 国際稲研究所ブルンジ拠点 英文: International Rice Research Institute, Burundi Office	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Burundi Office, Representative, Joseph BIGIRIMANA
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	1	0	0	0	2	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,800,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×							
(5)相手国側研究者の研究経費	×							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計	0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。